

# ALPS処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の

## 特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業 令和5年度予備費 207億円（新規）

1.①, ②c.d., 2. 福島復興推進グループ総合調整室/原子力発電所事故収束対応室

1.②a.b.通商政策局総務課/貿易経済協力局貿易振興課

### 事業の内容

#### 事業目的

- ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、既に用意した800億円の基金による支援や東電による賠償に加え、特定国・地域依存を分散するための緊急支援を実施する。
- 具体的には、**水産物の新たな需給構造構築**に向けて、**新たな輸出先の開拓**や**新たな輸出先のニーズに応じた加工体制の強化**を支援する。

#### 成果目標

- 水産業の新たな需給構造を構築**することを通じて、ALPS処理水関連の禁輸措置による影響を乗り越え、持続的・安定的になりわいや事業が継続できることを目指す。

#### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

1. ①新規需要開拓事業、2. 国内加工体制の強化対策事業



1. ②代替販路開拓事業のうち a. b. c.



1. ②代替販路開拓事業のうち d.



#### 事業概要

##### 1. 輸出先の転換対策

- 禁輸に対処すべく、**新たな輸出先の開拓を支援**

###### ① 新規需要開拓事業

- 漁業者団体等に対して、輸出減が顕著な品目（ほたて等）の一時買取・保管や海外を含む新規需要開拓を推進。

###### ② 代替販路開拓事業

- 水産業者等と海外バイヤーとのビジネスマッチングや、展示会・試食会等への出展の支援、専門家による伴走支援等を通じた販路開拓サポート
- 水産業者等による越境ECマースを通じた顧客開拓を支援
- 現地スーパー・マーケットやレストラン等と連携した試食販売フェア等を通じ、消費者にアピール
- 海外の一般消費者向けに食材の魅力を発信し、消費を喚起

##### 2. 国内加工体制の強化対策事業

- 輸出先国のニーズに応じ、国内加工ができる体制整備に速やかに着手**

- 既存の加工場のフル活用に向けた人材活用等の支援
- 国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う機器の導入等の支援